

財政規律を重視すべきか、それとも財政政策を積極的に活用すべきか

世界一の公的債務を抱える日本では財政規律を重視するのが美德とされる風潮がある。財政健全化の主張は、クラウンディング・アウトや財政インフレの回避、はたまた財政硬直化を未然に防ぐこと等に根拠を置いていると思われる。

財政法第4条により、日本は赤字国債の発行を原則禁じてきたが、長年にわたって特例法による赤字国債に依存する財政運営を続けてきた。もちろん、国家財政を家計に例えて不健全との論調が度々浮上、財政再建の必要性を訴える意見は時折強まりをみせた。振り返れば、赤字国債からの脱却を目指して80年代前半の鈴木内閣・中曽根内閣では「増税なき財政再建」の掛け声の下で緊縮的な財政運営がなされた。バブル崩壊後に繰り返された大型の財政出動への反省から、90年代半ばの橋本内閣は財政構造改革を模索した。2000年代前半の小泉内閣は数年後の基礎的財政収支の黒字化を目指す方針を導入した。10年前後の菅内閣・野田内閣は、リーマンショック後に発生した欧州債務危機が日本に波及することを警戒、消費税率の引き上げを画策した。

欧米諸国に目を向ければ、財政政策には短期的な効果は認められるが、中長期的な経済成長には悪影響があるとの認識の下、80年代以降はそれまでの裁量的な政策運営からコミットメントやルールに基づく政策運営へと変貌を遂げた。米国はPAYG (Pay-As-You-Go) 原則、キャップ制、債務上限などを導入しているほか、欧州連合 (EU) はマーストリヒト条約に基づき、加盟国に単年度の財政赤字や債務残高 (ともにGDP比) に制約を課してきた。

一方、近年は課題解決に向けた財政政策の有効活用を目指す主張も浮上している。22年1月の世界経済フォーラムにおいて米国のイエレン財務長官はバイデン政権の経済政策運営を説明、人的資本やインフラ整備、持続可能な環境への投資など重点分野に財政支出を振り向けることで経済成長を実現するとともに、中長期的な供給能力・生産性の向上や格差是正などにつなげることを意図する「現代サプライサイド経済学」であるとした。国内でも防衛予算の倍増、異次元の少子化対策など歳出増圧力が高い中、23年6月に閣議決定された「骨太方針2023」では、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野について、官が的を絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させ、官と民が協働して社会課題を解決しながら、それを成長のエンジンとして持続的な成長に結び付けていく方針を示している。

しかし、こうした財政政策の有効効用については御説御尤も、といった印象も受けなくはない。こうした論調は現時点では脚光を集めていても、いずれ批判が増える可能性は否定できない。利益誘導型の政治家に悪用される可能性があるほか、たとえ中長期的な経済効果を狙ったものであっても、すぐに結果が出なければ、無駄と評価されかねない。経済政策が依って立つ経済思想には絶対的な価値観は存在せず、時代に揉まれて揺れ動くものなのではなかろうか。

((株) 農林中金総合研究所 理事研究員 南 武志・みなみ たけし)